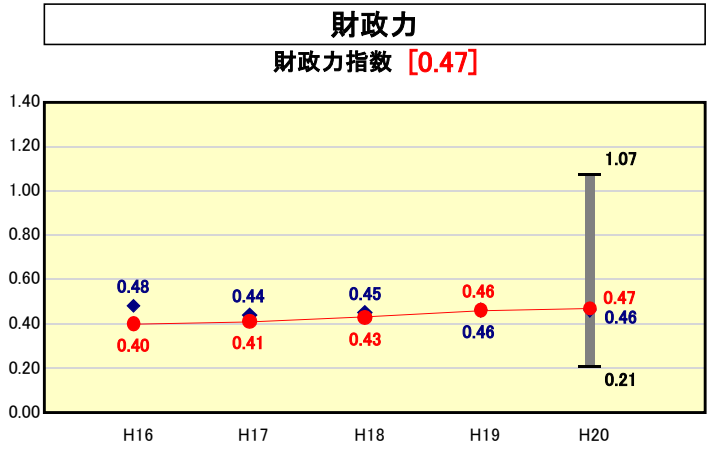


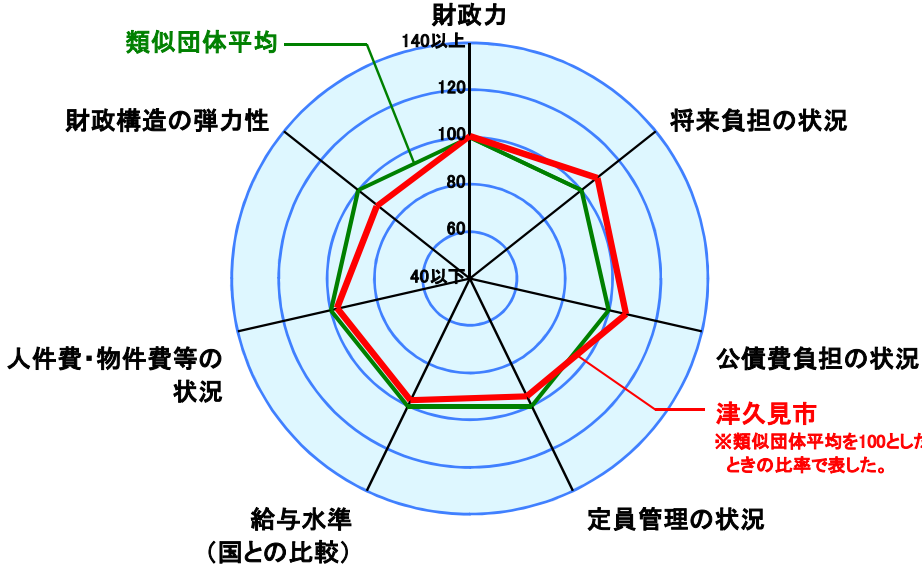
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



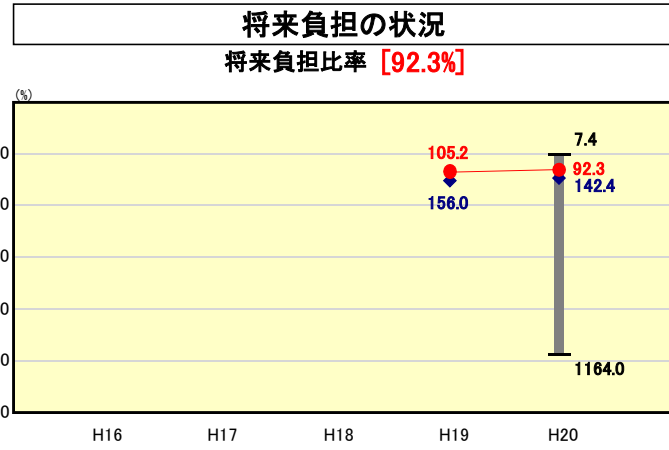
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 53/129
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44

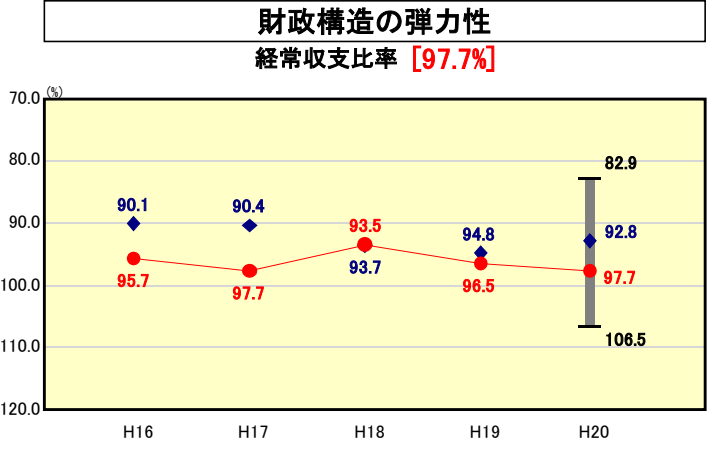
人口	21,267人	(H21.3.31現在)
面積	79.54	km ²
標準財政規模	5,566,146	千円
歳入総額	8,915,577	千円
歳出総額	8,807,908	千円
実質収支	73,195	千円



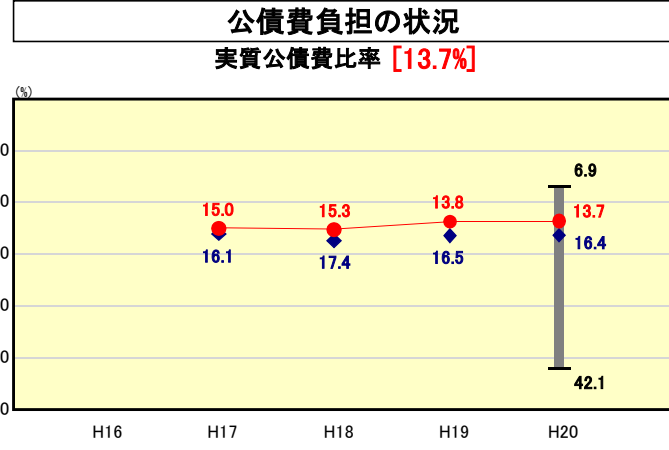
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



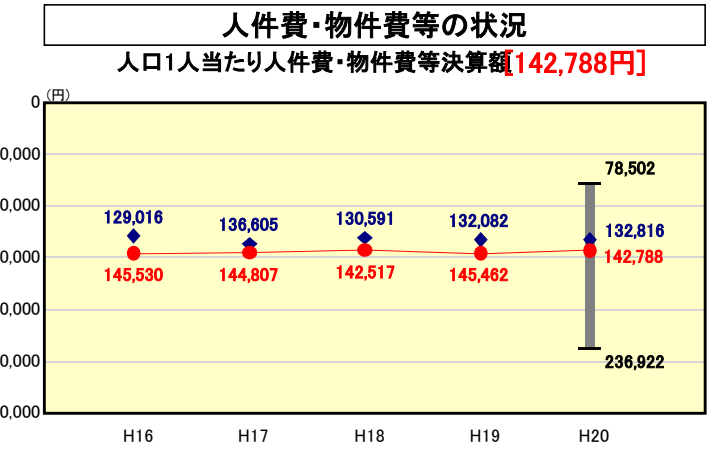
類似団体内順位 27/129
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1



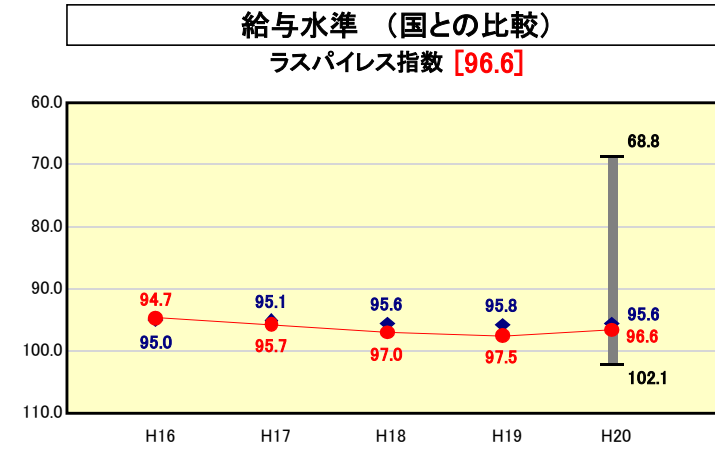
類似団体内順位 109/129
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4



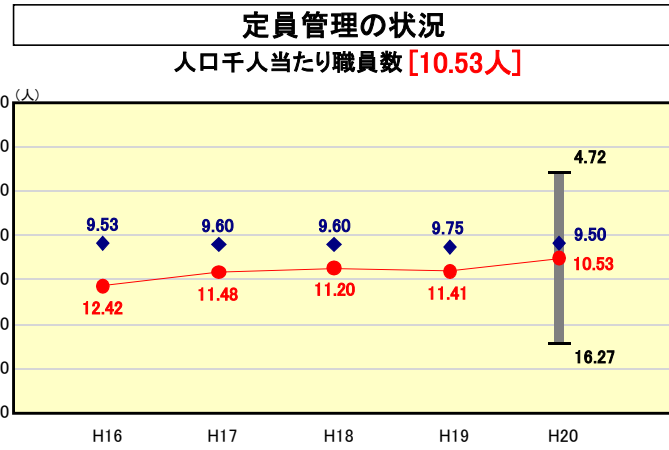
類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6



類似団体内順位 82/129
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407



類似団体内順位 74/129
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気低迷による個人・法人関係の減収などにより前年度に比べ0.01ポイント悪化している。平成21年度においても、景気の後退等により、市税の大幅な減収が見込まれるため、今後とも、徴収強化や市有地の売却など歳入の確保対策に取り組み、職員の定数管理・給与の適正化等により義務的経費を削減し行政の効率化に努め、持続的な財政体質の健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度に比べ1.2%悪化している。平成16年度10月から職員給与の5%カットと管理職手当の減額及び職員数の削減などにより人件費、借入の抑制などにより公債費等の削減に努めている。今後とも市税の徴収強化等の収入確保とともに、人件費の削減をはじめ、公共施設・事務事業・補助金等の見直し等、さらなる行財政改革の推進を図り改善に努める。

【実質公債費比率】
前年度に比べ0.1%改善している。借入の抑制などにより、今後も地域の自立や活性化につながる基盤整備など、緊急度・住民ニーズに応じた事業を選択し、市債に依存しない財政運営に努める。

【将来負担比率】
借入の抑制による地方債残高の減少や職員数の減による退職手当負担見込額の減少等により、前年度に比べ12.9%改善している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
前年度に比べ0.9ポイント改善している。「津久見市緊急行財政改革実行計画」を平成16年10月に策定し、管理職7%、一般職5%カット及び手当の削減等を実施している。今後も「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、給与制度の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
「津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、平成16年度からの5年間で職員数の21.7% (71人)削減を達成した。平成21年度以降も「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、事務事業や組織機構の更なる見直しを行い、職員数の計画的な削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
公共施設の指定管理者制度の導入や業務の外部委託化を進めることにより、物件費は年々増加傾向にあるが、人件費においては、平成16年度から平成20年度までの5年間で、職員数の21.7% (71人)削減を達成し、職員給与の5%カットと管理職手当の削減などを行った。平成21年度以降も「第2次津久見市緊急行財政改革実行計画」に基づき、計画的な削減に努める。